



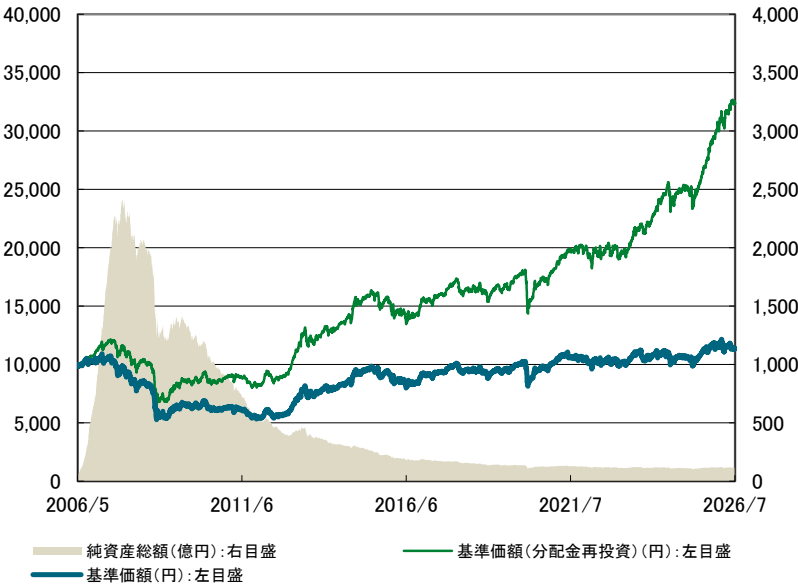
財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日
作成基準日：2026年7月31日



基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,318 円	- 65 円
純資産総額	115.10 億円	- 0.89 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.48%
3ヵ月	2.33%
6ヵ月	7.71%
1年	22.21%
3年	50.84%
設定来	223.37%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 9,834 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	510 円	10 円	510 円
2026年	10 円	10 円	510 円	10 円	10 円	510 円	10 円	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日
作成基準日：2026年7月31日



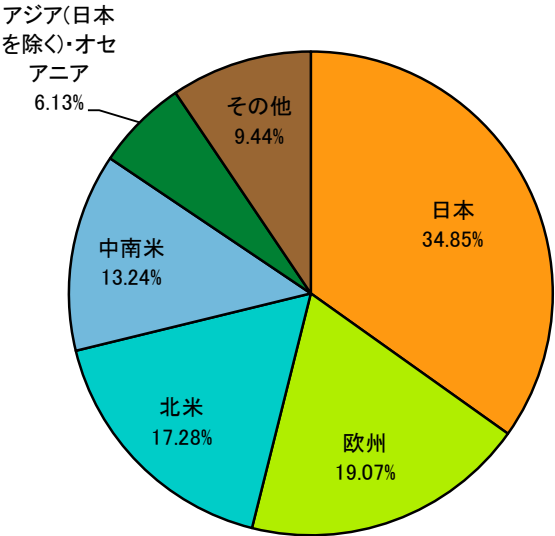
組入投資信託証券の状況

投資信託証券	資産 構成比	基本 組入比率	差	基準価額 騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	-	-	-	-
外国債券インデックス マザーファンド	9.60%	10.00%	-0.40%	- 18 円
ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用)	19.25%	20.00%	-0.75%	3 円
大和住銀/T.ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンド(適格機関投資家専用)	19.56%	20.00%	-0.44%	- 3 円
GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF(適格機関投資家専用)	9.61%	10.00%	-0.39%	4 円
外国株式インデックス マザーファンド	-	-	-	-
ノムラFOFs用世界好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	9.98%	10.00%	-0.02%	39 円
ジャパン・グロース マザーファンド	9.21%	10.00%	-0.79%	- 69 円
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	10.55%	10.00%	0.55%	- 25 円
J-REIT・リサーチ マザーファンド	9.87%	10.00%	-0.13%	23 円
その他	2.37%	-	-	- 20 円
合 計	100.00%	100.00%	-	- 65 円

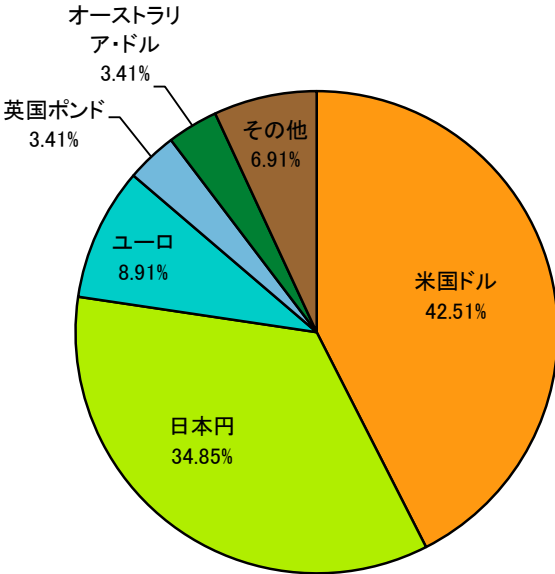
※ 対純資産総額比です。
※ 以下、「(適格機関投資家専用)」を省略して表記することがあります。

地域別組入比率

通貨別組入比率



※ 対純資産総額比です。



※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

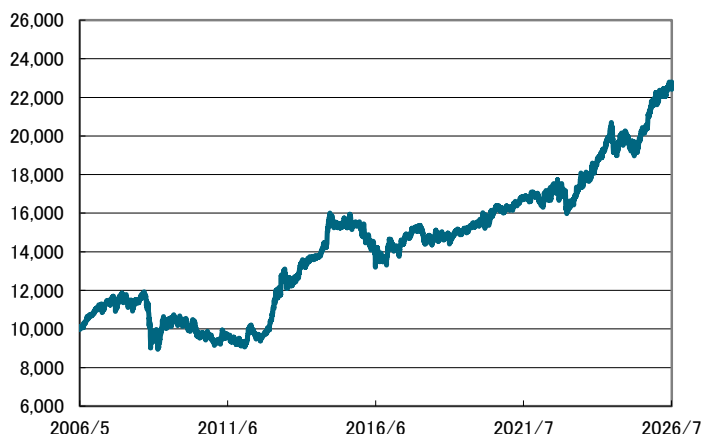
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日

外国債券インデックス マザーファンドの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「外国債券インデックス マザーファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	-1.62%	0.03%	3.11%	10.74%	27.10%	124.19%

ダイワFOFs用外債ソブリン・オープンの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン」の当ファンドへの組入開始時から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	0.14%	0.58%	3.27%	11.83%	28.59%	107.14%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

市場動向

米国10年国債利回りは、4.735%に上昇(価格は下落)しました。米国とイランの軍事衝突などを背景に原油価格が改めて水準を切り上げたことなどが、インフレ懸念の再燃につながり、利回りの上昇要因になりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)やウォーシュFRB(米連邦準備理事会)議長の記者会見で、早期利上げに向けた強い姿勢が示されなかったと受け止められたことから、利回りが低下する場面もありましたが、インフレに対する警戒感が改めて強まり、上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、3.206%に上昇しました。原油価格の上昇を受けてインフレ圧力の根強さが再認識されたことが利回りの上昇につながりました。また、財政支出の拡大観測やECB(欧州中央銀行)による早期利上げ姿勢に対する警戒感も利回りの上昇要因になりました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、軟調な米雇用統計などを受けて早期利上げ観測が後退し、米ドル売りが優勢となりましたが、その後、中東情勢が再び緊迫化し原油価格が上昇したことを受けて、円安・米ドル高に転じました。月後半も、日米金利差や日本の財政収支悪化懸念などを材料に、米ドルは対円で上昇しましたが、月末には、日米当局の協調介入により円高・米ドル安が急速に進みました。

ユーロ/円相場は、小幅な円高・ユーロ安となりました。月前半は、中東情勢を巡って原油価格が上昇するなか、ECBの金融政策を巡る思惑が交錯し、一進一退の動きとなりました。その後、ラガルドECB総裁がインフレリスクへの警戒姿勢を示し、追加利上げ観測が強まったことで187円台まで円安・ユーロ高が進みましたが、月末の日米当局による円買いの協調介入で円高・ユーロ安となりました。

市場動向

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。米国とイランの軍事衝突を受けた原油価格の再上昇などがインフレ懸念の再燃につながりました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。インフレ懸念の再燃やECB(欧州中央銀行)による早期利上げ姿勢への思惑などを背景に上昇しました。

為替市場では、投資対象通貨は対円でまちまちの動きとなりました。原油価格の再上昇や日本の財政悪化懸念などを背景に、月初から月下旬にかけては円安が進行しましたが、月末には日米当局の協調介入によって急速に円高が進行し、米ドルは円に対して前月末比で下落に転じました。他方、資源国通貨は対円で上昇幅を縮小する程度にとどまりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日

大和住銀/T.ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンドの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「大和住銀/T.ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンド」の当ファンドへの組入開始時から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

市場動向

7月の新興国債券市場は下落しました。地域別ではアジアと中南米が軟調に推移しました。米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国とイランの軍事衝突を受けた原油価格の再上昇などがインフレ懸念の再燃につながりました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。インフレ懸念の再燃やECB（欧州中央銀行）による早期利上げ姿勢への思惑などを背景に上昇しました。新興国では、ハンガリーが政策金利を引き下げた一方、南アフリカとインドネシアは政策金利の引き上げが予想される中、据え置きました。

（注）ベンチマークはJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）です。

期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	組入開始来
ファンド	-0.13%	2.72%	7.98%	19.67%	49.27%	298.24%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンFの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF」の当ファンドへの組入開始時から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	組入開始来
ファンド	0.33%	3.92%	9.72%	24.37%	63.55%	336.68%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

市場動向

当月の米ドル建て新興国債券の利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。また、新興国スプレッド（米国国債との利回り格差）は前月末比で拡大しました。国別の債券価格は、レバノンやアンゴラ共和国などが上昇した一方で、マレーシアやウルグアイなどは下落しました。米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国とイランの軍事衝突を受けた原油価格の再上昇などがインフレ懸念の再燃につながりました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。インフレ懸念の再燃やECB（欧州中央銀行）による早期利上げ姿勢への思惑などを背景に上昇しました。金融政策については、韓国が政策金利を引き上げた一方、ハンガリーは政策金利を引き下げました。信用格付について、S&PはパキстанをB-からB1に、Moody'sはアルゼンチンをCaa1からB3に引き上げました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日

ノムラFOFs用世界好配当株ファンドの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「ノムラFOFs用世界好配当株ファンド」の当ファンドへの組入開始時から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	3.63%	6.48%	13.80%	30.57%	79.81%	562.57%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

市場動向

【米国】

株式市場は、月間でほぼ横ばいでした。月前半は、6月の物価指標の鈍化を受けた早期利上げ観測の後退により、上昇しました。月後半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けた長期金利上昇からハイテク株が下落しましたが、月末には好決算を受けて反発しました。

【欧州】

株式市場は、上昇しました。月前半は、米早期利上げ観測の後退を受けて主要株価指数が上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や世界的なハイテク株の下落が重石となりましたが、ECB（欧州中央銀行）理事会で政策金利が据え置かれたことや、主要企業の好決算を背景に上昇しました。

【アジア地域】

東京株式市場は、ハイテク株が乱高下する一方、内需株や割安株が買われるなかで、ほぼ横ばいとなりました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、AI（人工知能）関連銘柄の好調な業績の持続性を巡る懸念や、半導体業界の競争激化懸念が高まったことなどから下落しました。

ジャパン・グロース マザーファンドの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「ジャパン・グロース マザーファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

市場動向

国内株式市場は月間でほぼ横ばいでした。月前半は、海外市場でハイテク株が乱高下するなか、国内市場でもハイテク株が値動きの荒い展開となる一方で、内需株や割安株が買われ、上昇しました。月後半は、中東情勢の悪化による原油価格の上昇を受けたインフレへの警戒感から世界的にハイテク株が売られるなか、国内市場でも関連銘柄が大幅に下落しました。その後、月末にかけて米国とイランの戦闘停止や日米ハイテク企業の好決算を受けてハイテク株が反発しました。月間ではTOPIXがほぼ横ばいとなった一方で、ハイテク株比率の高い日経平均株価は大幅な下落となりました。

期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	-6.22%	3.13%	19.72%	42.63%	100.52%	364.08%

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日

キャッシュフロー経営評価 マザーファンドの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

市場動向

国内株式市場は月間でほぼ横ばいでした。月前半は、海外市場でハイテク株が乱高下するなか、国内市場でもハイテク株が値動きの荒い展開となる一方で、内需株や割安株が買われ、上昇しました。月後半は、中東情勢の悪化による原油価格の上昇を受けたインフレへの警戒感から世界的にハイテク株が売られるなか、国内市場でも関連銘柄が大幅に下落しました。その後、月末にかけて米国とイランの戦闘停止や日米ハイテク企業の好決算を受けてハイテク株が反発しました。月間ではTOPIXがほぼ横ばいとなった一方で、ハイテク株比率の高い日経平均株価は大幅な下落となりました。

期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	-2.05%	9.70%	26.16%	79.39%	167.87%	566.93%

J-REIT・リサーチ マザーファンドの運用状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

市場動向

J-REIT市場は上昇しました。月初は上昇して始まったものの、長期金利が高水準で推移するなか、政府の積極財政姿勢が報道されインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、月半ばにかけて横ばいで推移しました。その後、AI(人工知能)関連銘柄を中心に株式市場が値動きの荒い展開となるなか、J-REITの配当利回りでみた割安感や安定性に着目した資金流入がみられたことなどから、東証REIT指数は一時1,900ポイントを回復しました。月末にかけては、AI関連銘柄へ資金が回帰したことでJ-REITは反落したものの、月間では上昇しました。

期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	2.14%	-1.83%	-5.52%	3.41%	12.03%	242.99%

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日



ファンドの特色

1. 国内外の債券・株式とJ-REITに分散投資し、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
2. 債券60%、株式30%、不動産（J-REIT）10%を基本組入比率として運用します。
3. 原則として、毎決算時（年12回）に収益の分配を目指します。また、年4回（3月、6月、9月、12月）の決算時には、加算分配を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2006年5月30日

作成基準日 : 2026年7月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ニューヨークの取引所の休業日
ロンドンの取引所の休業日
ニューヨークの銀行の休業日
ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2006年5月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

純資産総額に対して年率1.078%（税抜0.98%）を乗じて得た額

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.3465%程度（税抜0.315%程度）

<実質的な負担>

純資産総額に対して**年率1.4245%程度（税抜1.295%程度）**

基本組入比率で按分した投資対象投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です。ただし、この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



財産四分法ファンド（毎月決算型）　《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年5月30日
作成基準日　：　2026年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　<https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- ※ ネット専用のお取り扱いとなります。
- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
 - ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

財産四分法ファンド（毎月決算型） 《愛称：四分法》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2006年5月30日

作成基準日：2026年7月31日

収益分配金に関する留意事項

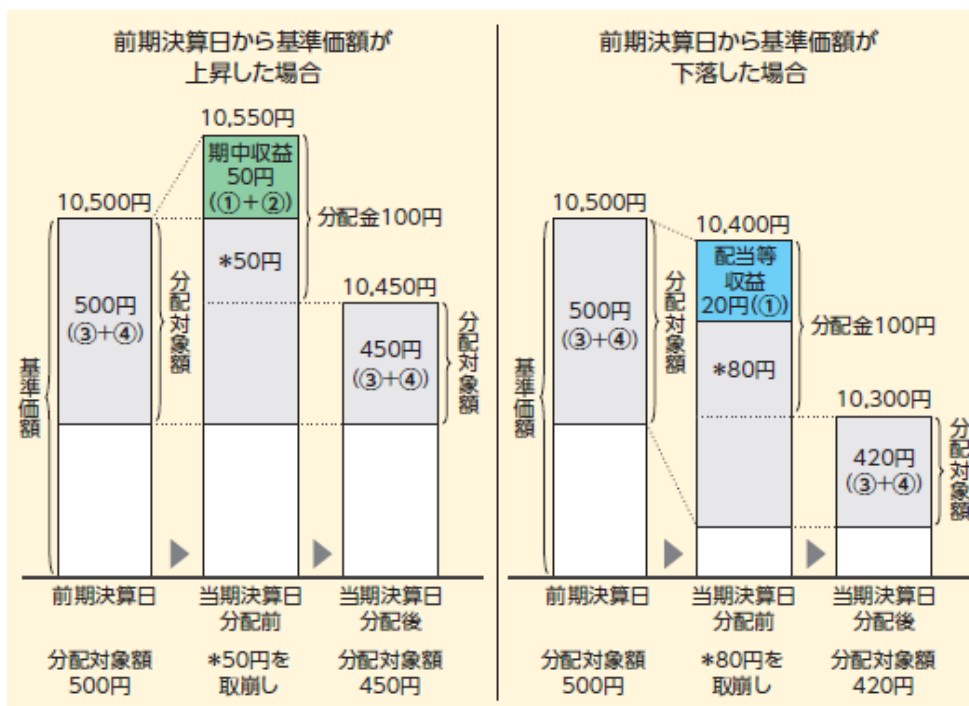
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

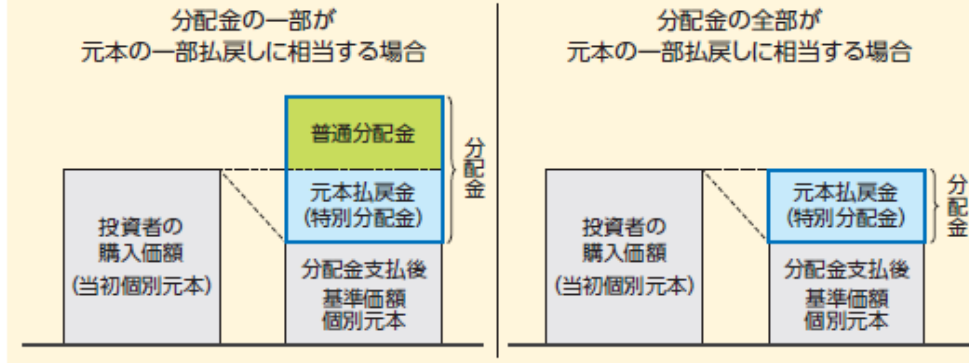
分配対象額とは、

- ① 経費控除後の配当等収益
- ② 経費控除後の評価益を含む売買益
- ③ 分配準備積立金
- ④ 収益調整金

です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金（特別分配金）

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。